

令和 2 年度

下田市水道事業会計  
決算審査意見書

下田市監査委員

下 監 第 4 1 号  
令和 3 年 8 月 31 日

下田市長 松 木 正 一 郎 様

下田市監査委員 鈴木 貞 雄  
下田市監査委員 小 泉 孝 敬

令和 2 年度下田市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度下田市水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

# 目 次

## 水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象 .....	1
第 2 審査の期間 .....	1
第 3 審査の方法 .....	1
第 4 審査の結果 .....	1
1 業務の執行状況 .....	2
2 予算の執行状況 .....	4
3 経営状況 .....	7
4 財政状態 .....	9
5 むすび .....	11

## 付表

第 1 表 収益的収支の予算決算対照表 .....	12
第 2 表 資本的収支の予算決算対照表 .....	13
第 3 表 比較損益計算書 .....	14
第 4 表 比較貸借対照表 .....	15
第 5 表 経営分析表 .....	17

# 下田市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度下田市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月3日から令和3年6月23日まで

## 第3 審査の方法

下田市長から審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証書等との照合、たな卸資産の確認等を行ったほか、関係職員から説明を聴取し審査した。現金預金については、出納総括日計表により確認した。

また、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、経営成績及び財政状態等についての概要と所見を記述する。

(注)

- 1 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。また、収入率及び執行率は例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、印については「マイナス」の表示である。
- 2 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるが表示単位未満のものである。

# 1 業務の執行状況

## (1) 給水業務

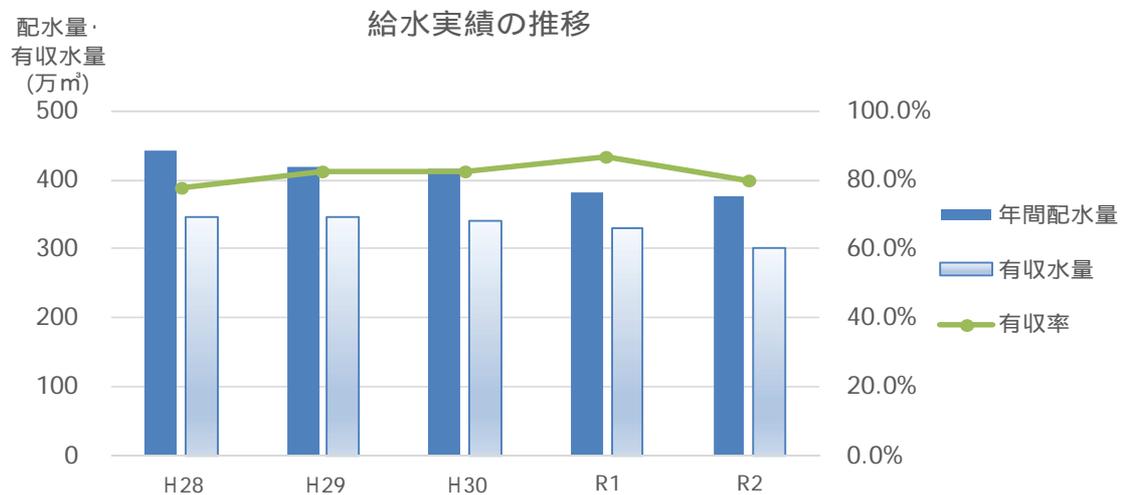
1表 業務の執行状況

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口	人	20,734	21,080	346	1.6
計画給水人口	A 人	29,400	29,400	0	0.0
現在給水人口	B 人	20,232	20,349	117	0.6
普及率	B/A %	68.8	69.2	0.4	0.6
給水戸数	戸	11,787	11,852	65	0.5
年間配水量(D+G)	C m <sup>3</sup>	3,763,627	3,810,460	46,833	1.2
有効水量(E+F)	D m <sup>3</sup>	3,263,707	3,394,352	130,645	3.8
有収水量	E m <sup>3</sup>	3,000,720	3,310,272	309,552	9.4
無収水量	F m <sup>3</sup>	262,987	84,080	178,907	212.8
無効水量	G m <sup>3</sup>	499,920	416,108	83,812	20.1
有収率	E/C %	79.7	86.9	7.2	8.3
導送配水管総延長	km	203.4	202.4	1.0	0.5

行政区域内人口、現在給水人口は、各年度とも3月31日現在。

有収率は、配水量のうち料金収入になった水量の割合を示す。

図 1



ア 普及率は、前年度に比べ現在給水人口が117人(0.6%)減少し、0.4ポイント減の68.8%となった。

イ 年間配水量が前年度に比べ1.2%減少し、収益の対象となる有効水量が9.4%減少、有収率は7.2ポイント減の79.7%となった。この有効水量及び有収率の減少は、新型コロナウイルス感染症にかかる経済対策として実施した上水道基本料金免除の影響が大きな要因である。

ウ 無効水量は前年度に比べ20.1%増加し、年間総配水量に対する割合も前年度に比べ2.4ポイント増の13.3%となった。

2表 水道施設の稼働状況

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減	増減率
1日最大配水量	A m <sup>3</sup>	13,670	15,206	1,536	10.1
1日平均配水量	B m <sup>3</sup>	10,311	10,411	100	1.0
1日配水能力	C m <sup>3</sup>	30,000	30,000	0	0.0
施設利用率	B/C %	34.4	34.7	0.3	0.9
最大稼働率	A/C %	45.6	50.7	5.1	10.1
負 荷 率	B/A %	75.4	68.5	6.9	10.2

施設利用率…… 1日平均配水量が1日配水能力に対してどのような割合かを示すもので、高いほど効率が良いことを示す。

最大稼働率…… 1日最大配水量が1日配水能力に対してどのような割合かを示すもので、この比率が高くなれば配水能力を向上させる必要が生じる。

負 荷 率…… 1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合であり、高いほど効率が良いことを示す。

ア 施設利用率は、1日平均配水量が前年度に比べ1.0%減少したことで、0.3ポイントの減となった。

イ 最大稼働率は、1日最大配水量が前年度に比べ10.1%減少したことで、5.1ポイントの減となった。

ウ 負荷率は、1日平均配水量の減少率が、1日最大配水量の減少率を下回ったことにより、前年度に比べ6.9ポイントの増となった。

## (2) 建設改良費

### ア 改良工事

改良工事費は、柿崎地区配水管改良工事（その1）、須原増圧ポンプ改良工事、ゆのもと橋改修工事に伴う送配水管移設工事など8件の工事費1億4,347万3,000円、新武山配水池詳細設計修正業務など3件の委託料に事務費等を加えた合計1億8,079万5,923円を支出した。

### イ 第6次拡張事業

第6次拡張事業費は、上大沢第2増圧ポンプ設置工事、茅原野増圧ポンプ設置工事など5件の工事費7,420万7,100円、上大沢第3増圧ポンプ場用地測量業務委託料221万2,100円を加えた合計7,641万9,200円を支出した。

### ウ 固定資産購入

量水器101個を20万6,589円で購入した。

## (3) 保存工事

長瀬取水場転落防止柵修繕のほか、落合浄水場ベビーコンプレッサー修繕、その他故障箇所の修繕を実施した。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支の状況

#### ア 収益的収入

3表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
水道事業収益	678,862,000	661,250,418	97.4	681,913,681	20,663,263	3.0
営業収益	619,395,000	601,388,044	97.1	652,362,504	50,974,460	7.8
営業外収益	59,466,000	59,862,374	100.7	29,551,177	30,311,197	102.6
特別利益	1,000	0	-	0	-	-

水道事業収益は、営業収益が前年度に比べ、5,097万4,460円、7.8%の減となり、営業外収益が前年度に比べ、3,031万1,197円、102.6%の増となり、全体で2,066万3,263円、3.0%の減となった。

営業収益の大幅な減については新型コロナウイルス感染症にかかる経済対策として実施した上水道基本料金免除によるものが大きな要因であり、営業外費用の倍増については免除金額相当分を他会計繰入金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）として充当したことが大きな要因である。

#### イ 収益的支出

4表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
水道事業費用	642,194,000	591,224,941	92.1	588,989,917	2,235,024	0.4
営業費用	581,534,000	532,572,228	91.6	528,161,118	4,411,110	0.8
営業外費用	58,656,000	58,652,713	99.9	60,828,799	2,176,086	3.6
特別損失	1,000,000	0	-	0	-	-
予備費	1,004,000	0	-	0	-	-

(ア) 水道事業費用は、営業費用が前年度に比べ、441万1,110円、0.8%の増となり、営業外費用が前年度に比べ、217万6,086円、3.6%の減となり、全体で223万5,024円、0.4%の増となった。

(イ) 営業費用では、総係費が前年度に比べ、26万3,825円、0.9%の増のほか、配水及び給水費が231万2,083円、2.7%増、受託工事費が904万7,634円、62.6%減、業務費が2万8,592円、0.1%減となっている。なお、営業費用の主なものは、減価償却費、原水及び浄水費、配水及び給水費である。

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

5 表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 収 入	205,729,000	169,927,161	82.6	225,440,000	55,512,839	24.6
企 業 債	188,100,000	152,300,000	81.0	203,800,000	51,500,000	25.3
他会計からの出資金	0	0	-	2,200,000	2,200,000	皆減
水道負担金	1,794,000	1,794,161	100.1	0	1,794,161	皆増
県費補助金	14,000,000	14,000,000	100.0	15,000,000	1,000,000	6.7
固定資産売却代金	1,000	0	-	0	-	-
負 担 金	1,000	0	-	0	-	-
他会計からの補助金	1,833,000	1,833,000	100.0	4,440,000	2,607,000	58.7

(ア) 資本的収入は、建設改良費に係る企業債が前年度に比べ、5,150万円、25.3%減、県費補助金が前年度に比べ、100万円、6.7%減となり、全体で5,551万2,839円、24.6%の減となった。

(イ) 企業債は、改良工事に係る借入額が、前年度に比べ減少となったものである。

イ 資本的支出

6 表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	533,847,000	445,796,939	83.5	528,478,230	82,681,291	15.6
建設改良費	345,471,000	257,421,712	74.5	316,630,213	59,208,501	18.7
企業債償還金	187,012,000	187,011,591	99.9	210,870,240	23,858,649	11.3
その他資本的支出	1,364,000	1,363,636	99.9	977,777	385,859	39.5

(ア) 資本的支出は、企業債償還金が2,385万8,649円減少したことにより、11.3%の減、建設改良費が5,920万8,501円減少したことにより、18.7%の減となり、全体で、8,268万1,291円、15.6%の減となった。なお、配水管改良工事により、649.0mの石綿管が布設替えされ、石綿管比率は前年度に比べ、0.35ポイントの減となり、6.38%となった。

(イ) 本年度末の企業債の未償還残高は、28億2,943万347円となり、前年度に比べ、1.2%の減となった。企業債の直近5か年の推移は次のとおりである。

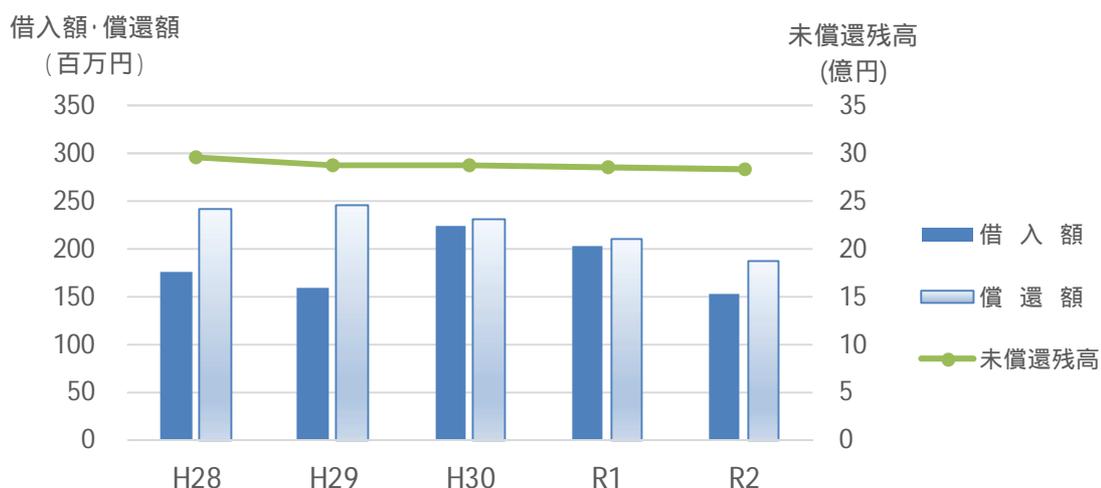
7表 企業債借入の状況

(単位:円)

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
借入額		175,300,000	159,500,000	224,700,000	203,800,000	152,300,000
償還額		241,451,183	246,293,696	230,925,268	210,870,240	187,011,591
未償還残高		2,964,231,142	2,877,437,446	2,871,212,178	2,864,141,938	2,829,430,347

図2

## 直近5か年の企業債の推移



なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億7,586万9,778円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,187万4,330円、当年度損益勘定留保資金2億3,763万2,965円及び減債積立金1,636万2,483円で補填された。

## (3) その他の予算執行状況

ア 企業債借入額は1億5,230万円で、予算額1億8,810万円以内で執行された。(第5条)

イ 予算で定めた一時借入金限度額は3億円で、執行はなかった。(第6条)

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、予算額が職員給与費9,270万4,000円、交際費1万円で、流用はなかった。(第8条)

エ たな卸資産は、予算で定めた購入限度額が1,746万9,000円、決算額は1,102万5,543円となった。(第10条)

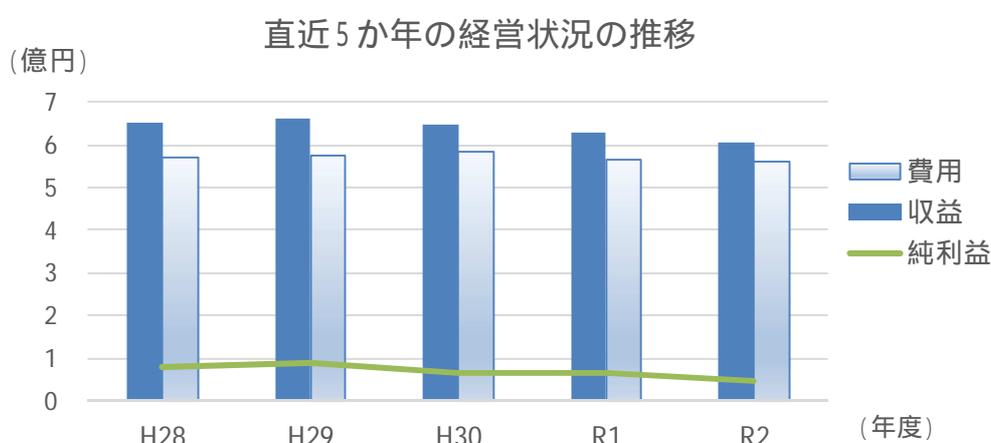
### 3 経営状況（損益計算書）

8 表

（単位：円、%・税抜）

年度	収益(A)		費用(B)		純利益(A)-(B)	
	金額	比較増減	金額	比較増減	金額	比較増減
H28	649,609,151	9,003,954	571,247,316	19,060,143	78,361,835	10,056,189
H29	660,396,333	10,787,182	572,568,610	1,321,294	87,827,723	9,465,888
H30	647,456,806	12,939,527	581,551,022	8,982,412	65,905,784	21,921,939
R1	629,897,548	17,559,258	565,231,338	16,319,684	64,666,210	1,239,574
R2	606,591,842	23,305,706	559,443,017	5,788,321	47,148,825	17,517,385

図 3



#### (1) 収益

ア 営業収益は、5億4,673万4,612円で、前年度に比べ、5,363万4,890円、8.9%の減となり、営業収益の96.1%を占める給水収益が6,066万4,422円減少したことが、主な要因である。

イ 営業外収益は、5,985万7,230円で、前年度に比べ、3,032万9,184円、102.7%の増となり、他会計繰入金が増加したことが主な要因である。

#### (2) 費用

ア 営業費用は、5億1,587万8,403円で、前年度に比べ、229万1,750円、0.4%の増となり、前年度に比べ、原水及び浄水費の576万7,250円(5.9%)、資産減耗費の321万2,326円(250.8%)等増加したことが、主な要因である。

イ 営業外費用は、4,356万4,614円で、前年度に比べ、808万71円、15.6%の減となり、企業債利息が減少したことが主な要因である。

ウ 費用を性質別にみると、主なものは減価償却費2億5,671万1,126円(構成比45.9%)、企業債利息4,295万1,073円(同7.7%)、人件費6,605万2,037円(同11.8%)となった。前年度と比較した減額の主なものは、人件費の763万4,653円(10.4%)、企業債利息の685万1,270円(13.8%)減等である。

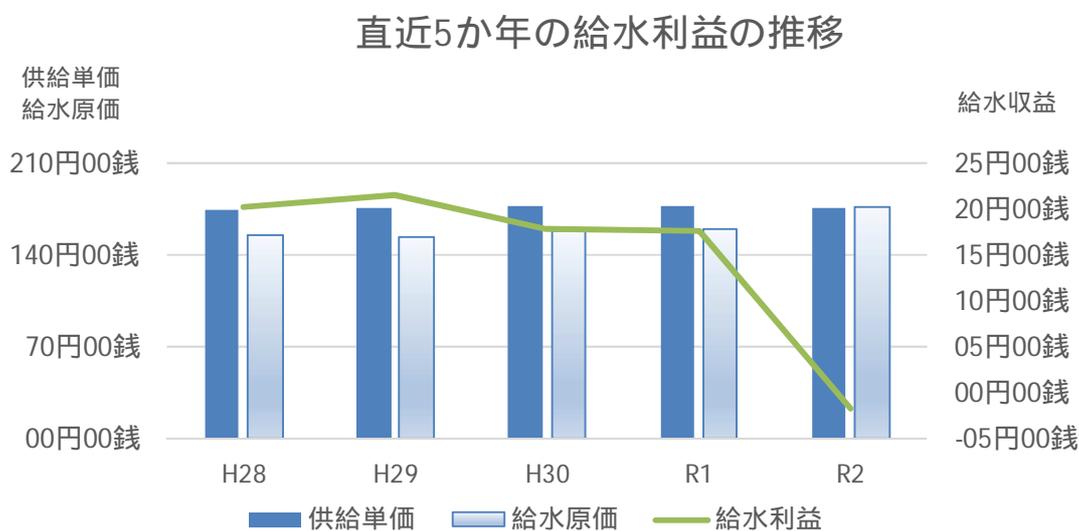
### (3) 給水利益

9 表

(単位：千 m<sup>3</sup>、%)

年度	総有収水量	前年度対比			
		供給単価 (A)	給水原価 (B)	給水利益 (C)=(A)-(B)	
H 28	3,447	98.4	174円73銭	154円48銭	20円25銭
H 29	3,456	100.3	175円85銭	154円37銭	21円48銭
H 30	3,414	98.8	176円60銭	158円79銭	17円81銭
R 1	3,310	97.0	177円00銭	159円31銭	17円69銭
R 2	3,001	90.7	175円04銭	176円86銭	01円82銭

図 4



前年度と比べると、1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価が1.1%減の175円04銭、給水原価は11.0%増の176円86銭となった。この結果、1 m<sup>3</sup>あたりの給水利益は110.3%減の 1 円82銭となった。これは、一般会計補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）を充当して上水道基本料金を免除したことに起因するもので、この免除水量及び免除金額を加味して算出すると、実質給水原価は1 m<sup>3</sup>当たり166円86銭、実質供給単価は1 m<sup>3</sup>当たり175円12銭となり、実質的な1 m<sup>3</sup>あたりの利益は 8 円26銭となる。

#### 4 財政状態（貸借対照表）

10表

（単位：円、％）

科目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資産	6,560,416,123	6,548,022,770	6,492,210,221	12,393,353	0.2
固定資産	6,112,315,281	6,137,991,098	6,106,314,953	25,675,817	0.4
流動資産	448,100,842	410,031,672	385,895,268	38,069,170	9.3
負債及び資本	6,560,416,123	6,548,022,770	6,492,210,221	12,393,353	0.2
負債	3,359,284,407	3,394,039,879	3,405,093,540	34,755,472	1.0
固定負債	2,663,899,267	2,677,130,347	2,660,341,938	13,231,080	0.5
流動負債	193,812,460	208,010,143	230,650,782	14,197,683	6.8
繰延収益	501,572,680	508,899,389	514,100,820	7,326,709	1.4
資本	3,201,131,716	3,153,982,891	3,087,116,681	47,148,825	1.5
資本金	2,757,523,514	2,715,775,698	2,666,974,820	41,747,816	1.5
剰余金	443,608,202	438,207,193	420,141,861	5,401,009	1.2

図 5

#### 貸借対照表

<b>資産</b>	<b>負債</b>
	固定負債
	2,663,899,267円
固定資産	流動負債 193,812,460円
6,112,315,281円	繰延収益 501,572,680円
	<b>資本</b>
	資本金 2,757,523,514円
流動資産 448,100,842円	剰余金 443,608,202円

#### (1) 資産

ア 資産は、65億6,041万6,123円で、前年度に比べ、1,239万3,353円、0.2%の増となり、流動資産が増加したことが、主な要因である。

イ 固定資産は、61億1,231万5,281円で、前年度に比べ、2,567万5,817円、0.4%の減となり、建設仮勘定が5,806万6,149円、18.1%減少したことが、主な要因である。

ウ 流動資産は、4億4,810万842円で、前年度に比べ、3,806万9,170円、9.3%の増となり、現金預金が増加したことが、主な要因である。

未収金の主な内訳は、給水料未収金5,489万2,332円である。なお、給水料未収金は、前年度に比べ、138万3,520円、2.5%の減となった。

たな卸資産は、前年度に比べ、63万8,216円減となった。前年度末残高が1,884万8179円、入庫額1,002万3,221円、出庫額1,066万1,437円で、本年度末残高が1,820万9,963円となった。

## (2) 負債

- ア 負債は、33億5,928万4,407円で、前年度に比べ、3,475万5,472円、1.0%の減となった。固定負債及び流動負債が減少したことが主な要因である。
- イ 固定負債は、前年度に比べ、1,323万1,080円、0.5%の減となった。建設改良費等の財源に充てるための企業債は、借入額が1億5,230万円、償還額が1億8,701万1591円で、本年度末残高が28億2,943万347円となった。
- ウ 流動負債は、前年度に比べ、1,419万7,683円、6.8%の減となった。企業債償還金が2,148万511円の減、未払金が831万688円の増となった。
- エ 繰延収益は、5億157万2,680円で、前年度に比べ、732万6,709円、1.4%の減となった。長期前受金収益化累計額が変動したことが、主な要因である。

## (3) 資本

- ア 資本は、32億113万1,716円で、前年度に比べ、4,714万8,825円、1.5%の増となった。
- イ 資本金は、27億5,752万3,514円で、前年度に比べ、4,174万7,816円、1.5%の増となった。
- ウ 剰余金は、4億4,360万8,202円で、前年度に比べ、540万1,009円、1.2%の増となった。減債積立金が増加したことが、主な要因である。なお、減債積立金取崩し分を目的充当済未処分利益剰余金として1,636万2,483円計上し、下田市水道事業及び公共下水道事業における剰余金の処分等に関する条例（令和元年下田市条例第15号）により処分を行い、資本金に組み入れた。

## 5 むすび

業務実績は、現在給水人口が前年度に比べ117人（ 0.6%）減少し、有収水量は309,552 $\text{m}^3$ （ 9.4%）減少した。無効水量は年間配水量の13.3%にあたる49万9,920 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ8万3,812 $\text{m}^3$ 増加した。無効水量のうち、漏水量は4万4,829 $\text{m}^3$ で、配水量に占める割合は1.2%となった。1 $\text{m}^3$ 当たりの給水利益は、新型コロナウイルス感染症にかかる経済対策として実施した上水道基本料金免除の影響で 1円82銭となったが、この免除水量及び免除金額を加味して算出した実質的な1 $\text{m}^3$ 当たりの利益は前年度に比べ9円43銭（ 53.3%）の減となり、8円26銭となった。

収益面（税抜）では、給水収益の減少により、営業収益が前年度に比べ8.9%の減となり、一方費用面では、営業費用が0.4%増加した。その結果、営業利益は3,085万6,209円で、前年度に比べ64.4%の減となった。なお、営業外収支を加えた当年度純利益は、前年度に比べ27.1%減の4,714万8,825円となった。

経営状況を分析数値で見ると（17頁、18頁参照）、収益性の面では経常収支比率が前年度から3.0ポイント低下し108.4%となった。また、資本に対する経常利益の割合を占める自己資本利益率が0.5ポイント低下し1.28%となるなど悪化が見られた。財政面では、流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は、前年度に比べ34.1ポイント改善し231.2%となった。一方、200%以上を理想とする現金比率は33.0ポイント改善し198.0%となったが依然として低く、また、固定比率は改善がみられるものの、165.1%と高く、厳しい状況である。

本年度は、営業外収益は増加したが、営業収益が減少したことにより、収益的収入全体としては減少した。費用についても、営業費用は増加したものの、営業外費用の減少により、収益的支出全体としては減少し、当年度純利益も減少した。今後も人口減少と少子高齢化、店舗等の減少、経営形態の多様化などに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による市内経済の悪化等、水道事業を取り巻く環境が大きく変化し、さらに施設の老朽化に対応する更新や配水管等の改良工事、継続中の第6次拡張事業による配水管拡張工事など、支出の増加が予想される。

このような状況の中、水道事業の理想像を掲げ具体的実現方策を示した「下田市新水道ビジョン」に沿って、未来を見据えた健全で適正な水道事業運営を望むところである。

付表

第1表 収益的収支の予算決算対照表

(単位：円・%、税込)

科目	予算額	決算額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
収益的収入	678,862,000	661,250,418	100.0	97.4	681,913,681	20,663,263	3.0
営業収益	619,395,000	601,388,044	90.9	97.1	652,362,504	50,974,460	7.8
給水収益	603,300,000	577,766,451	87.3	95.8	636,549,708	58,783,257	9.2
受託工事収益	7,380,000	9,868,190	1.5	133.7	8,966,660	901,530	10.1
その他営業収益	8,715,000	13,753,403	2.1	157.8	6,846,136	6,907,267	100.9
営業外収益	59,466,000	59,862,374	9.1	100.7	29,551,177	30,311,197	102.6
受取利息	3,000	591	0.0	19.7	670	79	11.8
他会計繰入金	36,139,000	36,137,920	5.5	99.9	5,233,000	30,904,920	590.6
長期前受金戻入	23,223,000	23,427,129	3.5	100.9	23,663,654	236,525	1.0
雑収益	101,000	296,734	0.1	293.8	653,853	357,119	54.6
特別利益	1,000	0	-	-	0	-	-
固定資産売却益	1,000	0	-	-	0	-	-

(単位：円・%、税込)

科目	予算額	決算額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
収益的支出	642,194,000	591,224,941	100.0	92.1	588,989,917	2,235,024	0.4
営業費用	581,534,000	532,572,228	90.1	91.6	528,161,118	4,411,110	0.8
原水及び浄水費	129,703,000	112,590,117	19.1	86.8	105,344,993	7,245,124	6.9
配水及び給水費	107,310,000	88,758,894	15.0	82.7	86,446,811	2,312,083	2.7
受託工事費	8,772,000	5,404,029	0.9	61.6	14,451,663	9,047,634	62.6
業務費	38,667,000	35,641,030	6.0	92.2	35,669,622	28,592	0.1
総係費	32,932,000	28,856,623	4.9	87.6	28,592,798	263,825	0.9
減価償却費	258,450,000	256,711,126	43.4	99.3	256,301,222	409,904	0.2
資産減耗費	5,200,000	4,492,968	0.8	86.4	1,280,642	3,212,326	250.8
その他営業費用	500,000	117,441	0.0	23.5	73,367	44,074	60.1
営業外費用	58,656,000	58,652,713	9.9	99.9	60,828,799	2,176,086	3.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	42,952,000	42,951,073	7.3	99.9	49,802,343	6,851,270	13.8
消費税及び 地方消費税	15,043,000	15,042,400	2.5	99.9	9,122,500	5,919,900	64.9
雑支出	661,000	659,240	0.1	99.7	1,903,956	1,244,716	65.4
特別損失	1,000,000	0	-	-	0	-	-
過年度損益修正損	1,000,000	0	-	-	0	-	-
予備費	1,004,000	0	-	-	0	-	-
予備費	1,004,000	0	-	-	0	-	-

第 2 表 資本的収支の予算決算対照表

( 単位:円・%、税込 )

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
資本的収入	205,729,000	169,927,161	100.0	82.6	225,440,000	55,512,839	24.6
企業債	188,100,000	152,300,000	89.6	81.0	203,800,000	51,500,000	25.3
他会計からの出資金	0	0	-	-	2,200,000	2,200,000	皆減
水道負担金	1,794,000	1,794,161	1.1	100.1	0	1,794,161	皆増
県費補助金	14,000,000	14,000,000	8.2	100.0	15,000,000	1,000,000	6.7
固定資産売却代金	1,000	0	-	-	0	-	-
負担金	1,000	0	-	-	0	-	-
他会計からの補助金	1,833,000	1,833,000	1.1	100.0	4,440,000	2,607,000	58.7

( 単位:円・%、税込 )

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
資本的支出	533,847,000	445,796,939	100.0	83.5	528,478,230	82,681,291	15.6
建設改良費	345,471,000	257,421,712	57.7	74.5	316,630,213	59,208,501	18.7
改良工事費	263,190,000	180,795,923	40.6	68.7	236,685,476	55,889,553	23.6
第 6 次拡張事業費	82,000,000	76,419,200	17.1	93.2	76,991,200	572,000	0.7
固定資産購入費	281,000	206,589	0.0	73.5	2,953,537	2,746,948	93.0
企業債償還金	187,012,000	187,011,591	42.0	99.9	210,870,240	23,858,649	11.3
その他資本的支出	1,364,000	1,363,636	0.3	99.9	977,777	385,859	39.5

第3表 比較損益計算書

(単位:円・%、税抜)

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	546,734,612	600,369,502	53,634,890	8.9
(1) 給水収益	525,242,205	585,906,627	60,664,422	10.4
(2) 受託工事収益	8,971,092	8,212,880	758,212	9.2
(3) その他営業収益	12,521,315	6,249,995	6,271,320	100.3
2 営業費用	515,878,403	513,586,653	2,291,750	0.4
(1) 原水及び浄水費	103,888,480	98,121,230	5,767,250	5.9
(2) 配水及び給水費	82,465,714	80,860,089	1,605,625	2.0
(3) 受託工事費	5,205,502	14,120,887	8,915,385	63.1
(4) 業務費	34,406,352	34,504,865	98,513	0.3
(5) 総係費	28,590,820	28,324,351	266,469	0.9
(6) 減価償却費	256,711,126	256,301,222	409,904	0.2
(7) 資産減耗費	4,492,968	1,280,642	3,212,326	250.8
(8) その他営業費用	117,441	73,367	44,074	60.1
営業利益	30,856,209	86,782,849	55,926,640	64.4
3 営業外収益	59,857,230	29,528,046	30,329,184	102.7
(1) 受取利息及び配当金	591	670	79	11.8
(2) 他会計繰入金	36,137,920	5,233,000	30,904,920	590.6
(3) 長期前受金戻入	23,427,129	23,663,654	236,525	1.0
(4) 雑収益	291,590	630,722	339,132	53.8
4 営業外費用	43,564,614	51,644,685	8,080,071	15.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	42,951,073	49,802,343	6,851,270	13.8
(2) 雑支出	613,541	1,842,342	1,228,801	66.7
営業外利益	16,292,616	22,116,639	38,409,255	173.7
経常利益	47,148,825	64,666,210	17,517,385	27.1
5 特別利益	0	0	-	-
(1) 固定資産売却益	0	0	-	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	-	-
6 特別損失	0	0	-	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	-	-
(2) その他特別損失	0	0	-	-
特別利益	0	0	-	-
総収益	606,591,842	629,897,548	23,305,706	3.7
総費用	559,443,017	565,231,338	5,788,321	1.0
当年度純利益	47,148,825	64,666,210	17,517,385	27.1
前年度繰越利益剰余金	0	0	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	16,362,483	41,747,816	25,385,333	60.8
当年度未処分利益剰余金	63,511,308	106,414,026	42,902,718	40.3

第4表 比較貸借対照表

(単位:円・%、税抜)

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>資 産 合 計</b>	6,560,416,123	6,548,022,770	12,393,353	0.2
1 固定資産	6,112,315,281	6,137,991,098	25,675,817	0.4
(1) 有形固定資産	6,109,898,525	6,135,224,342	25,325,817	0.4
イ 土地	133,167,805	133,167,805	0	0.0
ロ 建物	582,152,020	540,759,126	41,392,894	7.7
ハ 構築物	4,362,818,965	4,350,543,472	12,275,493	0.3
ニ 機械及び装置	753,782,050	780,974,248	27,192,198	3.5
ホ 車両及び運搬具	3,150,185	4,155,685	1,005,500	24.2
ヘ 工具器具及び備品	12,066,221	4,796,578	7,269,643	151.6
ト 建設仮勘定	262,761,279	320,827,428	58,066,149	18.1
(2) 無形固定資産	2,416,756	2,766,756	350,000	12.7
イ 水利権	2,100,000	2,450,000	350,000	14.3
ロ 施設利用権	316,756	316,756	0	0.0
2 流動資産	448,100,842	410,031,672	38,069,170	9.3
(1) 現金預金	383,786,419	343,122,672	40,663,747	11.9
(2) 未収金	54,892,332	57,014,652	2,122,320	3.7
貸倒引当金	8,787,872	8,953,831	165,959	1.9
(3) 貯蔵品	18,209,963	18,848,179	638,216	3.4
<b>負 債 資 本 合 計</b>	6,560,416,123	6,548,022,770	12,393,353	0.2
<b>負 債 合 計</b>	3,359,284,407	3,394,039,879	34,755,472	1.0
3 固定負債	2,663,899,267	2,677,130,347	13,231,080	0.5
(1) 企業債	2,663,899,267	2,677,130,347	13,231,080	0.5
イ 建設改良費等充当企業債	2,663,899,267	2,677,130,347	13,231,080	0.5
4 流動負債	193,812,460	208,010,143	14,197,683	6.8
(1) 一時借入金	0	0	-	-
(2) 企業債	165,531,080	187,011,591	21,480,511	11.5
イ 建設改良費等充当企業債	165,531,080	187,011,591	21,480,511	11.5
(3) 未払金	8,857,965	547,277	8,310,688	1518.6
(4) 引当金	6,354,000	6,612,000	258,000	3.9
イ 賞与引当金	6,354,000	6,612,000	258,000	3.9
(5) その他流動負債	13,069,415	13,839,275	769,860	5.6

(単位:円・%、税抜)

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
5 繰延収益	501,572,680	508,899,389	7,326,709	1.4
(1) 長期前受金	1,395,686,058	1,380,095,119	15,590,939	1.1
イ 受贈財産評価額	232,151,911	232,151,911	0	0.0
ロ 国庫補助金	65,498,907	65,498,907	0	0.0
ハ 県費補助金	79,391,144	66,754,780	12,636,364	18.9
ニ 工事分担金	280,792,611	280,792,611	0	0.0
ホ 負担金	210,812,161	210,812,161	0	0.0
ヘ 他会計補助金	387,976,599	386,653,080	1,323,519	0.3
ト 水道負担金	139,062,725	137,431,669	1,631,056	1.2
(2) 長期前受金収益化累計額	894,113,378	871,195,730	22,917,648	2.6
イ 受贈財産評価額	191,527,789	187,861,862	3,665,927	2.0
ロ 国庫補助金	24,959,120	23,635,669	1,323,451	5.6
ハ 県費補助金	4,239,537	2,753,785	1,485,752	54.0
ニ 工事分担金	233,728,333	231,126,645	2,601,688	1.1
ホ 負担金	134,889,318	130,777,977	4,111,341	3.1
ヘ 他会計補助金	240,692,881	233,761,906	6,930,975	3.0
ト 水道負担金	64,076,400	61,277,886	2,798,514	4.6
<b>資 本 合 計</b>	<b>3,201,131,716</b>	<b>3,153,982,891</b>	<b>47,148,825</b>	<b>1.5</b>
6 資本金	2,757,523,514	2,715,775,698	41,747,816	1.5
7 剰余金	443,608,202	438,207,193	5,401,009	1.2
(1) 資本剰余金	1,444,400	1,444,400	0	0.0
イ 受贈財産評価額	1,244,400	1,244,400	0	0.0
ロ 寄付金	200,000	200,000	0	0.0
(2) 利益剰余金	442,163,802	436,762,793	5,401,009	1.2
イ 減債積立金	348,652,494	300,348,767	48,303,727	16.1
ロ 建設改良積立金	30,000,000	30,000,000	0	0.0
ハ 当年度未処分利益剰余金	63,511,308	106,414,026	42,902,718	40.3
繰越利益剰余金	0	0	-	-
当年度純利益	47,148,825	64,666,210	17,517,385	27.1
目的充当済未処分利益剰余金	16,362,483	41,747,816	25,385,333	60.8

第5表 経営分析表

分析項目		算式及び値の説明	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収益性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 企業の活動能率を示す。100%以下は赤字。	111.3	111.4	108.4
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 経常収支の活動能率を示す。	111.3	111.4	108.4
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 営業活動の活動能率を示す。	120.1	118.6	105.3
	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$ 比率が高いほど、総資本が効果的に使用されている。	0.09	0.09	0.08
	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本に対する営業収益の割合を示す。	0.17	0.16	0.15
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$ 比率が高いほど良好で収益率が高い。	0.10	0.10	0.09
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$ 比率が高いほど未収金の回収が良好。	9.87	10.78	11.42
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ 事業の経常的な収益力を総合的に示す。比率が高いほど、総合的な収益性が高い。	1.02	0.99	0.72
	自己資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2} \times 100$ 投下した自己資本の収益力を測定するもの。20%以上を理想とする。	1.84	1.78	1.28
資産状態	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入} - \text{投下資本の回収と再投資とのバランス}} \times 100$ 100%超は投資の健全性が損なわれる。	100.8	90.6	80.2
	減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ 償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。	4.22	4.31	4.30
財政状態	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 短期債務に対する企業の支払能力を表し、100%以下は経営悪化。	167.3	197.1	231.2
	酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 企業の即時支払い能力を判断するもの。比率が高いほどよい。	159.1	188.1	221.8
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$ 比率が過大だと流動資産の平均保有高が過小、比率が過少だとその逆。	1.61	1.49	1.25
	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 比率が高いと資本が固定化の傾向にある。	94.1	93.7	93.2

分析項目		算式及び値の説明	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政状態	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 比率が高いほど、他人資本への依存度が高い。	41.0	40.9	40.6
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 比率が高いほど、経営の安全性は高い。	55.5	55.9	56.4
	固定資産 対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 比率は低いほどよい。	97.5	96.8	96.0
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 比率が100%を超えると、借入金で設備投資が行われている。	169.6	167.6	165.1
	現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 200%以上を理想とする。	132.3	165.0	198.0
その他	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ 比率が低いほど低廉な利子の資金を使用している。	2.0	1.7	1.5
	企業債元利償還金 対営業収益比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ 料金改定により変動する。比率が低いほどよい。	47.2	44.0	42.8
	職員給与費 対営業収益比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ 30%以上は赤字の恐れ。	11.2	11.6	12.3

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益